

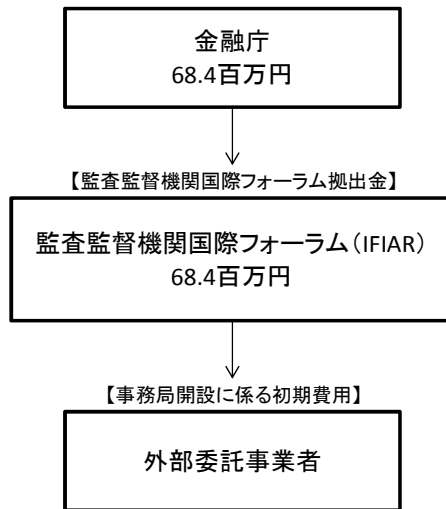
平成27年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 拠出金			担当部局	公認会計士・監査審査会事務局	作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務試験室	眞下利春	
会計区分	一般会計			政策・施策名	-		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	なし			関係する計画、通知等	『『日本再興戦略』改訂2015—未来への投資・生産性革命—』(平成27年6月30日閣議決定) 「金融・資本市場活性化有識者会合意見書」(平成27年6月30日公表)		
主要政策・施策				主要経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) のプレゼンス向上を主導するとともに、監査品質の確保・向上に向けた国際的な協力関係の構築・充実に資すること。引いては、日本の金融・資本市場が国際金融センターとして魅力を有する市場へ成長するため。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○IFIAR恒久的事務所の誘致について金融庁及び公認会計士・監査審査会が立候補し、東京への誘致を目指し活動を継続しているところ。日本がホスト国として決定した際に、事務所開設に係る初期費用を負担するもの。						
実施方法	その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	-	68.4
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	68.4
	執行額	-	-	-	-		
	執行率 (%)	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28 年度
	IFIAR恒久的事務所の東京誘致	平成28年4月に予定されている恒久的事務所ホスト国に関する最終選挙において、日本が選定されること	成果実績	-	-	-	
		目標値	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	
	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度の恒久的事務所開設以降、IFIAR本会合、各種ワーキング・グループ等を適切に開催	【参考指標】IFIAR本会合、各種ワーキング・グループ等の開催回数	実績	-	-	-	
目標値		回	-	-	-	10	
達成度		%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	IFIAR恒久的事務所の開設	活動実績	-	-	-		
		当初見込み	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	
		計算式	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	経済協力開発機構等拠出金	-	68.4	○28年度新規要求事業 (参考) 「新しい日本のための優先課題推進枠」:68.4百万円			
	計	0	68.4				

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	『日本再興戦略』改訂2015―未来への投資・生産性革命―における「国際金融センターとしての地位確立」に向けた取組みの一環であり、国民や社会のニーズを反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	金融庁及び公認会計士・監査審査会が、IFIARIに加盟しているため、地方自治体等に委ねることができない事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	『日本再興戦略』改訂2015―未来への投資・生産性革命―における「国際金融センターとしての地位確立」に向けた取組みの一環であり、優先度の高い事業である。また、IFIARI恒久的事務局のホスト国が日本に決定した際に、ホスト国として事務局開設に係る初期費用を負担するものであり、必要かつ適切な事業と考える。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	-				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるように
 記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1				-	-
2				-	-
3				-	-
4				-	-
5				-	-
6				-	-
7				-	-
8				-	-
9				-	-
10				-	-